

事業番号2022 - 総務 - 21 - 0061

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グローバルな情報収集等に対応した多言語翻訳技術の高度化			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	技術政策課研究推進室		室長 武馬 慎				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項 第1号 総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「AI戦略2021 ～人・産業・地域・政府全てにAI～」(令和3年6月11日 統合イノベーション戦略推進会議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2021」(令和3年6月18日) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外交・防衛及び経済安全保障等の分野において各国情報の円滑な収集を可能とするため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が有する多言語翻訳技術について、対応言語の拡大及び高精度化を実現する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外交・防衛及び経済安全保障等の分野において各国情報の円滑な収集を可能とするため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が有する多言語翻訳技術について、翻訳ニーズの高い未対応言語(ロシア語等)への対応や専門用語等に対する翻訳精度の向上を行う。(補助率100%)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-					
		補正予算	-	-	6,034	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	6,034	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 6,034						
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	6,034	0				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		-	-							
活動内容 (アクティビティ)	外交・防衛及び経済安全保障等の分野において各国情報の円滑な収集を可能とするため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が有する多言語翻訳技術について、翻訳ニーズの高い未対応言語(ロシア語等)への対応や専門用語等に対する翻訳精度の向上を行う。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	グローバルな情報収集等に対応した多言語翻訳技術の高度化を行う		NICTの多言語翻訳技術に係る追加の対応言語数		活動実績	件	-	-	0		-
					当初見込み	件	-	-	5	5	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／追加対応言語数			単位当たりコスト	百万円	-	-	0	1,206.8		
				計算式	百万円/件	-	-	0/0	6034/5		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 6 年度
	本事業終了後、開発成果の実装を行う		本事業で開発する技術を活用した製品・サービス化数		成果実績		-	-	-	-	-
					目標値		-	-	-	-	3
					達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）			-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)		
		施策	1.情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
			該当箇所		-
	事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国を取り巻く国際情勢はめまぐるしく変化しており、外交・防衛及び経済安全保障等の観点から、幅広いグローバルな情報源から最新・迅速な情報把握が急務であり、国民・社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	AIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化については、イノベーション戦略 (AI戦略) などの国家戦略と密接に関連しており国が先導して開発やインフラ整備を進める必要がある。AIによる他言語翻訳技術の開発を実施するには莫大な投資が必要なため、民間企業が単独で開発・整備することは困難であり、国内最大級の言語データと翻訳エンジンを既に保有するNICTのシステムを最大限活用して集中的に実施することが効果的かつ効率的であることから、本研究開発を国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」「統合イノベーション戦略2021」「AI戦略2021」などの政府方針に基づき、AI技術を活用し新たな付加価値を創造していくこと、AI技術に関して社会実装、研究開発などを着実に実施することなどが政策課題として定められている。さらに、我が国の外交・防衛及び経済安全保障分野に大きく貢献するものであることから、国による補助事業として実施することが適当である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約 (企画競争) による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	関係者との調整の中で、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限の影響により翻訳技術者の往来に影響が生じたことなどにより、計画が変更されたため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
・令和3年度で補正予算を要求しながら、同年度のアウトプットの当初見込みがゼロという理由がわからない。アウトプットの見込みなくして、なぜ補正予算を要求したのか、具体的な説明の記載が必要である。翻訳技術者の往来が困難であることは同年度において自明のことと思われ、なおさらである。 ・資金の流れについて、他のレビューシート同様に、AからBについての詳細な記載が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和4年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	繰越し後の時点において、令和3年度のアウトプット見込みを0とした上で、令和4年度に加える形で記載しておりましたが、御指摘を踏まえ、令和3年度時点のアウトプット見込みについても記載いたしました。 ・本事業については、令和3年度補正予算による措置後、令和3年度内に総務省より国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に対し補助金に係る交付決定（総務省→A）を行いました。NICTにおける年度内の執行実績（A→B）がありませんでしたので、それ以降の資金の流れについて記載していません。 ・令和4年度内の事業完了に向け、引き続き経費の効率化・適正な予算執行に努めてまいります。			
備考				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
	総務省 6,034百万円 ↓ 【補助金等交付】 A.国立研究開発法人情報通信研究機構 ↓ 【一般競争契約（最低価格）等】 B.民間企業等 （多言語翻訳技術高度化事業の実施） （役務の提供等）			